女性と社会参加　―コロンビアにみる WPS の視点―

池上　清子

持続可能な開発目標（SDGs）の準備プロセスの中で、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントが入り、独立した 5 番目の目標として提案された。2012 年ころの議論だと記憶している。そのころ、国連環境会議（リオ＋ 20）でも開発枠組みの議論があり、コロンビアの女性外相が、SDGs という概念と具体的な文言を提案し、各国が飛びつき、国際的な合意となり、2016 年にスタートしたという歴史がある。このような状況下、2016 年以降、各国の達成度合いを毎年測定・公表しているドイツの市民団体によれば、日本では 2030 年までに SDGs5 の目標が達成される見込みは残念ながらないらしい。

女性をめぐる国際状況

日本だけでなく、グローバルで見ても、ジェンダー平等に向けた動きが進んでいない要因の一つに、反ジェンダーの動きあるいはジェンダー・バックラッシュの影響を見落とせない、という指摘がある。まさに、その通りである。もっと言えば、この指摘は、「多様性の尊重」という SDGs が掲げる大きな理念を脅かすものとも考えられる。敢えて名前を挙げるとすれば、アメリカのトランプ大統領や多くのヨーロッパの首脳がいわゆる国内重視の政策を採り、外国人労働者排除の政策を採っていることも一つの事例である。ここは論理の飛躍があるように思われるかもしれないが、実は、女性にとって優しい社会や女性が生きやすい社会は、外国人にとっても生きやすい社会なのである。視点を変えると、この問題は、むしろ、国際的な枠組みや取極がどのように、国内政治に影響を与えているのか、という国際と国内問題の相互関係や、その接点を示している。パワーポリティックスに振り回されないことが肝要だ。問題はその相互関係の矛先がどこを向いているか、だと思う。

トランプ氏は 2025 年 1 月の就任早々、幾つかの大統領令を出して、国際機関からの脱退を決めていた。31 の国連機関と 35 の非国連機関からの脱退や資金拠出の停止である。気候変動対策や自然保護、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関などが含まれている。大統領令では、即時離脱が発効するとされていたが、協定を結んでいるため、離脱通知を受領した日から 1 年後に発効するとなっており、事実上の発効は 2026 年 1 月であったため、今年になってから、ニュースになって私たちも改めて耳にしているのが現状だ。

WPS とコロンビア

しかし、このような政治状況に翻弄されることなく、WPS（Women, Peace and Security：女性、平和、安全保障）の観点から、着実に一歩一歩、社会の変革を進めた国がある。南米のコロンビアだ。麻薬で取沙汰されることも多い国ではあるが、ジェンダーの関連分野では素晴らしい成果を収めている。ちょうど 10 年ほど前になるが、2016 年 9 月に署名された『紛争の終結および安定的かつ持続可能な平和構築のための最終和平合

意』では、女性の平等な権利やLGBTQ（性的マイノリティ）を含む、女性が直面する特有の課題が明確に認識され、ジェンダーの視点が全体を通じた基本方針として位置づけられた。この合意には、130項目にわたるジェンダー関連施策が盛り込まれており、例えば女性の社会参加を促す仕組みや、ジェンダーに関連する暴力（GBV）への対策などが含まれている。

国連でMDGs（ミレニアム開発目標）の次期目標が議論されていた頃、コロンビアの和平交渉がキューバのハバナで行われた。その中に、ジェンダー小委員会があり、その提言は和平交渉の場に直接提案されるという意味で、公式交渉の舞台であったと言える。この交渉で重要な役割を果たしたのは、政府側代表のMs.リベロスおよび専門家のMs.アンブロシであり、彼女らは政府と専門家との枠を超えて、共同で議論を主導し、包括的な表現や被害者保護に関する施策の策定に貢献した。これらの技術的バックアップがあったことにより、交渉アジェンダの全6項目にジェンダー視点が的確に反映されたのである。加えて、地域レベルでは、市民社会ネットワークである「女性たちの平和の道」が積極的で具体的な政策提言活動を展開した。ハバナでのプロセスの重要な点は、国レベルと地域レベルでまとめられた、政治参加・農村開発・被害者支援に関する提言が、そのまま、和平交渉のテーブルにのったことだった。

コロンビアの和平プロセスでは、こうした女性のリーダーシップが交渉段階に加えて実施段階においても継続されており、市民団体である「女性たちの平和の道」は「真実委員会」などの政府機関と連携しながら、ジェンダーの視点を組み入れた改善提案を行ってきたことで知られる。官民連携の構図を創ったのは、女性たちであり、政策提言のみならず、実施まで一貫した取り組みを推進したのも女性たちであった。

まとめ

SDGsという共通のプラットフォームがあることにより、国内や域内、さらにグローバルに、価値観が共有されて、成功事例が積み上がり、共有されてきたことは確かである。2000年に、国連の安全保障理事会で採択された安保理決議1325は、WPS（女性、平和、安全保障）として知られる。この決議は、完全ではないとしても、女性と平和の課題を、着実に和平の現場で、採用され、実行されてきている。コロンビアの事例で見た通りである。国連としては、SDGsのように経済社会理事会や総会で議論されてきた内容だけにとどまらず、安全保障理事会が決めたWPSを含めて、様々な分野での女性のエンパワーメントが促進されつつあることを示していると言えないだろうか。それらの動きを支えているのも、また、女性たちである。明らかに女性が社会のあらゆる領域で活躍できるようになり、かつ女性が仕事として取り組める分野が拡大している。

2030年のSDGs終了の期限が迫る中、これからはポストSDGsに関して、多くの議論と提案がなされると思う。そこで重要な点は、政治からの影響や介入をなるべく押さえて、国際条約なり国際枠組みを多国間協力のシステムとして、構築することが、今まで以上に求められる。今から、その準備を始めても決して遅くはない。SDGsの目標一つひとつを丁寧にジェンダーの視点から見直すプロセスが、その議論を実り多いものとする一助になると思う。

（いけがみ　きよこ　公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン 理事長）